

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 6 月 9 日

事業名称		新型コロナウイルス感染症対策事業費[新型コロナウイルス感染症対策事業]									
予算科目	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 4	郷土博物館費	事業番号	3			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	生涯学習（社会教育） 課				郷土博物館 係		課長名	高田匡章			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	1 - 2			
【施策名】 生涯学習の充実							総合計画書 (ページ)	35			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	館内の設備 →				必要箇所(要洋式化トイレ2、自動水栓化12)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
	コロナ対策をとった設備にする →				必要箇所(要洋式化トイレ2、自動水栓化12)						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	①和式トイレの洋式化 ②水道蛇口の自動水洗化 →				①洋式化したトイレ 2箇所 ②自動水栓化した箇所 12箇所						
	対象指標		①の数値	箇所	過去2年間の実績		当該年度		成果目標		
					平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標		
3 経費	事業費（実績）		円				1,821,600		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,250,000円 時間単価は、 4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円				832,600				
		特定財源（国・都・他）	円				(国) 989,000				
		(うち受益者負担)	円				0				
人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人				0.0					
	所要人数(再任用)	人				0.0					
	職員人件費(再任用以外)	円				0					
職員人件費(再任用)		円				0					
事業費+人件費		円				1,821,600					
4 環境変化等	(1) 開始年度		R3 年度								
	(2) 環境の変化 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、工事を行った。										

事業名称	新型コロナウイルス感染症対策事業費[新型コロナウイルス感染症対策事業]			
担当部署・課長名	生涯学習（社会教育）	課	郷土博物館	係 課長名

5
市民等の意見

この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について

6
市民協働

(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）

☐ 取り組んだ

☒ 取り組まない

取組手法：

【取組手法の種類】

①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成

⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点

7
課題

(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。

(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）

8

施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）

施策名： 生涯学習の充実

☒ なっている

☐ 環境の変化等により成果が減少している

☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある

事業名（ ）

9
今後の方向性

(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）

☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止

【取組内容】

来場者用の消毒液スタンド、抗菌ロビーチェアー、空気清浄器等を設置することにより、更なる新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等